

日工販ニュースVol.20 No.1



もくじ

年 頭 所 感	日本工作機械販売協会会長 尾瀬 俊憲	2
	経済産業省製造産業局産業機械課長 秋庭 英人	4
	社団法人日本工作機械工業会会長 中村 健一	6
話 題 の 技 術 「インテリジェント複合加工機 MULTUS B200」	オークマ(株) 奥野 裕友	8
リレー随筆 Part 2 「お客様から頂く力」	(株)牧野フライス製作所 押切 智大	12
私 の 読 書 評 「何のために働くのか」 「きみはなぜ働くか」	サンコー商事(株) 太田 徹	13
工 作 機 械 と 私 「リース会社にできること」	首都圏リース(株) 杉浦 厚	14
甘 口 辛 口 「おもしろいですよ！ 工作機械業界」	伊藤忠メカトロニクス(株) 木野 正博	15
議 事 録 「建設業法意見交換会」「教育」「中部工場見学会」「西部講演会・忘年会」 「中部講演会・忘年会」「東部講演会・忘年会」		16
S E 教 育 「合格者」		28
統 計 資 料 「FA流通動態調査1」「工作機械業種別受注額」		29
消 息 ・ 行 事		31
会 員 会 社		32

平成20年 年頭所感



日本工作機械販売協会
会長 尾瀬 俊憲

新年明けましておめでとうございます。皆様には輝かしい新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

日頃は日工販の活動にご理解とご協力を賜り有難うございます。

日本の工作機械業界は昨年も空前の活況を呈し、年間受注総額は1兆6,000億円台をうかがう勢いを示し2年連続で史上最高記録を更新致しました。

特に外需は中国及び欧州向けが前年比大幅に増加し、1999年以来8年振りに内需を上回り、拡大を続けています。

日工販会員とつながりが強い内需では、金型、電気・精密業界からの受注に減少が見られたものの、自動車業界からの受注回復と建設機械等重厚長大産業からの好調な需要でカバーして前年比ほぼ横ばいの7,000億円あまりの高水準を維持いたしました。いずれも、年初の予測を大きく上回る数字で、我々にとりましてうれしい誤算の年になりました。

一方、世界経済は原油価格の高騰、サブプライムローン問題等により数年来の安定成長と打って変わり先行きは不確実性を増しております。又、政治的には昨年から今年にかけて世界中で相次ぐ政権と指導者の交代、中東情勢、地球温暖化問題等大きな節目の時代を迎えております。

このような環境の下、今年の工作機械業界を占うことは以前にも増して難しくなっていますが、年間受注総額は、内需で6,700億円、外需で9,500億円、合計で1兆6,200億円内外と予測しています。内需の落ち込みを外需の増加でカバーし、外需では米国の減速を中国等の新興市場及びEUで補い、全体として高原状態を維持するものと思います。

いずれにしても、工作機械業界は従来の景気循環の経験則が当てはまらない新しい時代に突入していると考えています。

日本のものづくり産業および工作機械メーカーの国際的な優位性は当分揺るがないものと思いますので、長期的にみて、世界経済が成長する以上、工作機械産業は成長産業であると言えます。

今年から来年にかけて、前述のサブプライムローン問題あるいは地政学的リスクの要因により世界経済が失速するリスクがあり、その予兆には十分注意を払う必要がありますが、一時的な好不調には一喜一憂する必要はないと思います。それよりも現在の好成績を謙虚に受け止め、景気依存型の体質から脱却し、5年先、10年先を見据えた戦略的な改革を実行することが重要であると思います。

商社としての課題は昨年6月の会長就任の時に申し上げたとおり以下の3点を挙げたいと思います。

1. 商社の存在価値の向上

このように変化の激しい今こそ商社にとって最大のチャンスであり、ユーザー・メーカーと共に3者共存共栄の道を拓き、その真価を発揮する時だと思います。

2. 有為な人材確保

特に若い人にとって魅力ある業界にする点を強調したいと思います。若い人と新規参入者がもっと早く活躍出来る環境を作り、業界の活性化と優秀な人材の確保につなげたいと思います。

3. グローバル化への対応

ユーザー・メーカーのグローバル化により、機会とリスクは拡大しています。その対応が業界及び各企業の将来を大きく左右する局面となっており、重要な課題です。それにも増してやはり日本の国内工作機械市場の地盤沈下は防がなければならないと考えます。量的な拡大は望めなくとも国内におけるもの作りの重要性を再認識し、新しい需要、新しいアプリケーション、新しいサービス、新しい商品を日本市場から発信することが大事だと思います。

今年も日工販としては、各委員会をより一層活性化して、教育事業及び各種情報発信と共に、会員相互の情報交換・親睦の場を提供し、会員各社にとって有意義な活動を行えるよう一層努力したいと思います。

関係各位にはご指導・ご鞭撻と更なるご協力をお願い申し上げますとともに、本年も皆様にとりまして素晴らしい年になりますようお願い申し上げます、年頭のご挨拶とさせていただきます。

平成20年 年頭所感



経済産業省 製造産業局
産業機械課長 秋庭英人

平成20年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

さて、我が国経済を概観いたしますと、民間主導の経済成長が続いており、戦後最長の景気拡大を享受しております。我が国製造業、機械産業におきましても、アジア等の好調な経済を追い風におおむね好調と言えます。一方で、サブプライムローン問題、原油価格や原材料価格の影響などにより、中小企業や一部の業種、地域については、回復状況にばらつきが見られます。また、原油市場などへの投機資金の流入により、効率的な資源配分機能を有する世界の資本市場に歪みが生じることが懸念されております。こうした中で、我が国の国際競争力維持強化に向けて、機械産業が、我が国経済を支える基盤産業として、引き続き経済成長の牽引役を担っていくことが重要です。そのため、本年も次のような課題に積極的に取り組んでまいります。

第1に地域や企業規模によって業況にばらつきが見られる中で、成長の果実を地域や

中小企業に広く行き渡らせることが必要です。このため、下請取引の適正化、事業承継の円滑化などを進め、地域、中小企業の活性化を促してまいります。

第2に今後とも経済成長を実現するためには、イノベーションを加速させることが重要です。このため、製品の信頼性が極限状態まで求められる部材の開発、成長が期待されるロボットに関する技術開発など革新的な研究開発に取り組みます。また、団塊の世代の退職により、喫緊の課題となっているものづくり人材の確保・育成について、産学連携により産業界のニーズを踏まえた人材育成など各種支援・制度改革に取り組みます。さらに、知的財産保護、技術流出防止のための諸施策にも積極的に取り組んでまいります。

第3にグローバル化に伴う国際展開支援を行っていくことが重要です。このため、相互依存関係の強い東アジア諸国との経済連携協定の締結交渉を進めるとともに、米国、EUを含めた大市場国との交渉についても可能な国・地域から取り組みを進めてまいります。また、WTO交渉につきましても早期の妥結に至るよう取り組んでまいります。

第4に省資源国として、エネルギー・環境政策に積極的に取り組むことが不可欠です。このため、石油、レアメタル等の重要資源の安定供給の確保、省エネルギーの推進、温暖化ガス排出量の削減に取り組んでまいります。

新しい年を迎えるにあたり、決意も新たに機械産業の更なる発展に向け、これらの課題に迅速に取り組んでいく所存です。

最後になりましたが、皆様の御多幸と御健康を心から祈念いたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

年 頭 所 感



社団法人日本工作機械工業会
会 長 中 村 健 一

平成20年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年の工作機械業界は、毎月の受注額が44ヵ月連続で1,000億円を超える息の長い拡大期が続いております。これを内外需別で見ますと、内需では、一時的なスポット受注はあるものの、依然として自動車の設備投資が弱含みの状態であり、これを建設機械や航空機、さらには造船などの重厚長大型産業が支え、高水準を維持しております。

一方、外需では、欧州、北米、アジアの3極が同時好況であり、特に欧州の顕著な受注増は瞠目に値するものがあります。加えて、BRICsを始めとする新興発展地域からの受注も好調であり、総じて外需がわが国工作機械産業の受注全体を牽引していると言えます。

以上のことから、2007年の工作機械受注額は、2年連続で史上最高額を更新することが確実となっております。

平成20年の工作機械受注も、引き続き外需主導で高いレベルを維持することが予想さ

れ、1兆円超えは5年連続で最長記録を更新し、息の長い拡大局面が続くと考えております。

さて、現下の受注や業界の活動は好調であります。人口減少やその他社会情勢の変化に鑑みれば、モノづくりの基礎を為す優秀な人材を確保することが製造業にとって喫緊の課題となっています。そこで、当工業会では、わが国が世界トップのマザーマシン供給者としての地位を維持強化していくために、引き続き、有為な人材の確保と育成に取り組めます。具体的には、理工系学生を始め、広く一般の方々に工作機械の基礎知識や社会的役割をわかりやすく説明する教育用映像の制作に取り組めます。加えて、11月に開催する国内最大の工作機械展「JIMTOF 2008」では、産学連携による学生対象セミナーを開催するほか、地方の学生を招いたJIMTOF見学バスツアーなど学生向け企画の拡充にも注力していきます。

また、現在、大学等教育機関での人材育成と産業界のニーズを適合させるために、経済産業省の主導により、産官学の総力を結集した「産学人材育成パートナーシップ」が進められております。当会も、本事業に参画し、工作機械業界で必要な人材像や実践的な大学プログラムへの転換などについて、積極的に提言していきたいと考えます。これらの人材確保・育成策を着実に実行することが、わが国工作機械産業の持続的成長に繋がると強く確信しております。

本年も関係各位には、ご指導、ご鞭撻とさらなるご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、平成20年が皆様にとってさらなる飛躍の年になることを祈念致しまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

分かりやすい話題の技術

Inteligible Recent Technics ★ **No.105**

インテリジェント複合加工機 MULTUS B200



オークマ(株)
営業技術部旋盤技術1課
奥野裕友

1. はじめに

当社はこれまでに高付加価値部品の工程集約加工、多品種少量生産への要求に応えるためインテリジェント複合加工機MULTUS B300、B400を開発し市場投入してきた。その高精度と高い生産性、使い易さは生産現場で極めて高い評価を得ている。一方、自動車部品、油空圧機器、医療機器、情報機器等の分野において、小物複雑形

状部品に対する高能率加工の要求が強くなり、ワークサイズに合った複合加工機が求められるようになった。この要求に応えるべく、コンパクトサイズのインテリジェント複合加工機MULTUS B200(写真1)を開発した。これにより、小物から中大物部品対応の複合加工機MULTUSシリーズのラインナップが完成した。



写真1. MULTUS B200

2. MULTUS B200の特長

MULTUS B200はクラス最小のコンパクトサイズでありながら、高い切削能力と高精度な複合加工機能を兼ね備えたインテリジェントマシンであり、右記の最先端技術を採用している。

- 1)サーモフレンドリーコンセプト
- 2)アンチクラッシュシステム
- 3)PREX主軸/小型複合刃物台
- 4)らくらく対話アドバンス

3. 最先端技術について

1)サーモフレンドリーコンセプト

多種多様な加工工程を1台で行う複合加工機は、基本的に長時間稼働となる。そのため加工精度は環境温度の変化および本機構造物の熱変位の影響を受けやすい。また旋削加工とミーリング加工が複雑に入り混じるため熱変位が複雑になり、高精度を要求されるワークを加工する場合に問題となる。サーモフレンドリーコンセプトはこのような熱変位を受け入れて高精度を維持する考え方であり、以下の3つの基本技術の融合にて成り立っている。(図1)

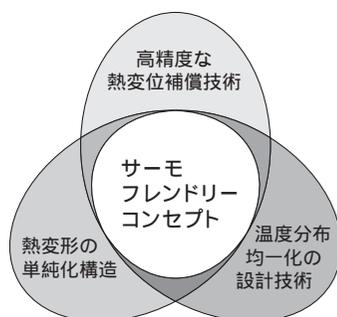


図1. サーモフレンドリーコンセプトイメージ図

- ・熱変形を単純化させる構造技術

構造物の対象化や肉厚の均一化により構造体のねじれや曲がり防止する。

- ・機械の温度分布を均一にする技術

熱源の配置や温度バランスの配慮により構造物の温度を均一化する。

- ・熱変位に対する高精度な補償技術

機械に取り付けられた温度センサの情報を基にNC制御装置にて熱変位量を予測しリアルタイムで補正を行う。

これらの技術により主な熱発生源となる旋削主軸とミーリング主軸を交互に動作させたり、切削温度管理装置の有無に関係なく一般工場環境下で加工ワークの寸法変化を10 μ mに抑えることが可能となった。

2)アンチクラッシュシステム

手動操作中にオペレータが刃先に注目していると、気付かないうちに刃物台と他のユニット(心押台、対向主軸等)が衝突する可能性がある。また、経験豊富なオペレータが慎重に作業を行っても複合加工機の構造の複雑さから干渉を完全に確認することは容易ではない。本システムはグラフィックシミュレーションを用いた干渉チェックソフトと、機械を制御する自社開発のリアルタイムOSの協調動作により、自動運転時はもとより手動操作においてもリアルタイムに干渉を監視し不意の衝突が発生することを未然に防止することができる。この機能を用いることにより、初品加工時に必要であった作業時間を大幅に短縮できるだけでなく初心者にも安心して作業を任せることができる。(図2)

3)独自開発のモータを搭載した旋削主軸/小型複合刃物台

旋削主軸にコンパクトで且つ高出力が可能で、ロータ発熱が少ない独自開発の高効率モータを搭載し小型機であるが高い切削能力を可能とした。

【旋削加工能力参考データ: S45C加工】

旋削加工: 2.5mm²

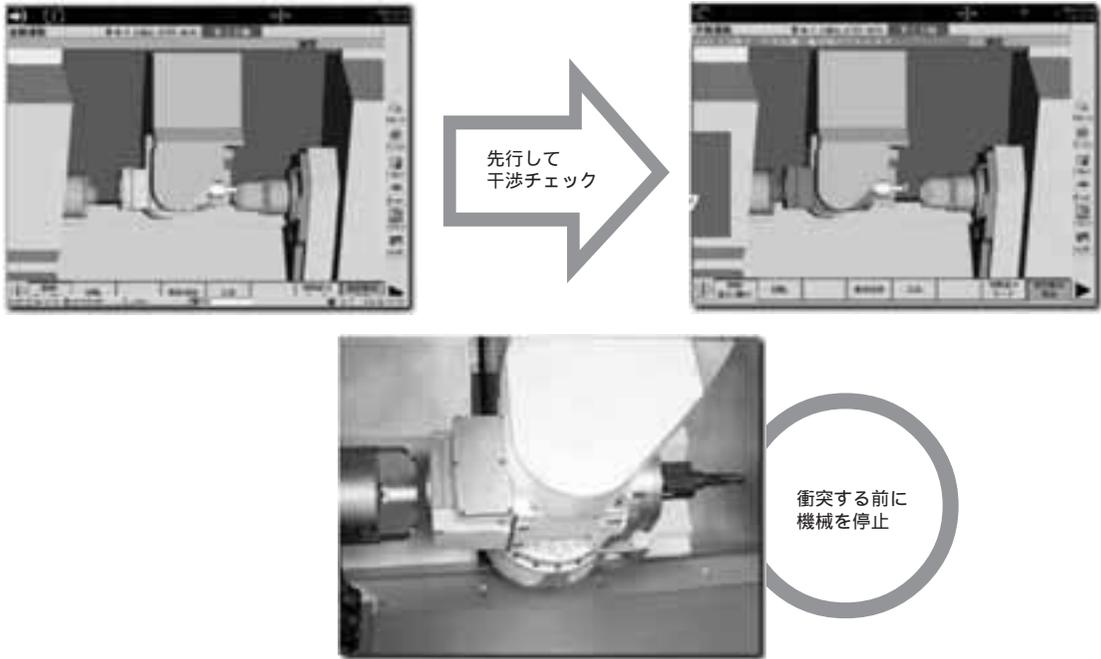


図2. アンチクラッシュシステム(上: 操作盤画面表示 下: 機内の状態)

小型複合刃物台には小型高出力タイプの主軸ユニットを開発し、高速回転且つ高加減速を可能とした。このユニットは非常に高いミーリング能力を兼ね備え、高能率加工を可能とする。(図3)

【ミーリング加工能力参考データ：S45C加工】

エンドミル加工：200cc/min

(超硬エンドミル使用)

タップ加工：M20×P2.5

(高速シンクロタップ使用)

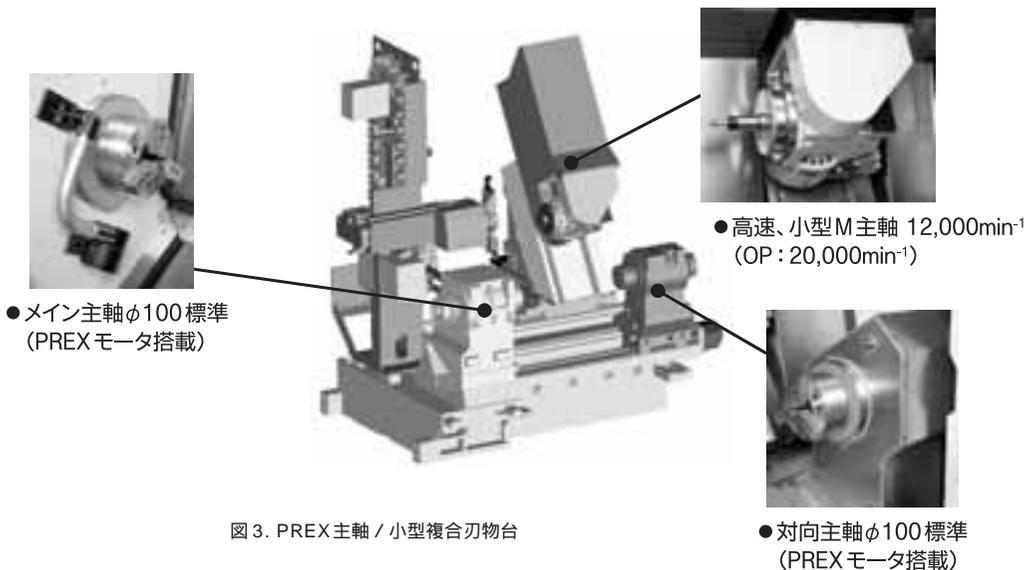


図3. PREX主軸 / 小型複合刃物台

4)らくらく対話アドバンス

複合加工機は制御軸数が多いため、プログラムが複雑になり機械導入をためらうユーザが多い。この不安を解消するのが「らくらく対話アドバンス」(オプション)である。

本機能はNC画面上でプログラミングだけでなく初品加工作業までを簡単に操作できるように考慮されており、複合加工機でのプログラミングの

難しさを解消し初品加工のリードタイム短縮を可能とした。これは特に多品種少量ワークの加工に対して有効である。また、従来の対話形式による自動プログラミング機能に加えて加工順序表からの入力で切削条件の設定・修正が容易にでき、加工単位(工具)毎の直接運転が可能のため初心者がGMコードを知らなくても加工が可能である。(図4)

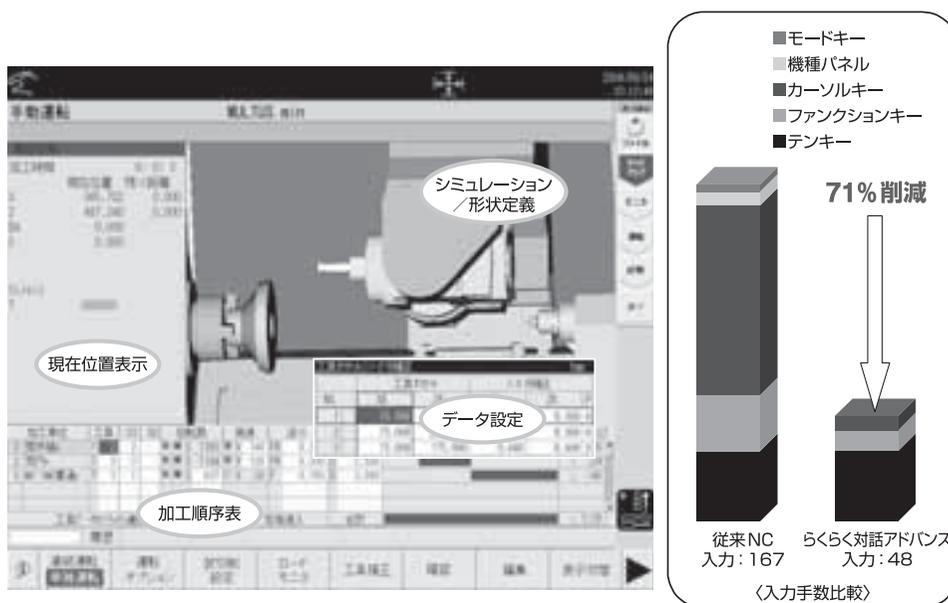


図4.らくらく対話アドバンス

4. まとめ

複合加工機の新規導入を検討されるお客様が持つ不安要素として、「操作の難しさ」「加工精度の不安定さ」「衝突後の精度復帰の難しさ」「プログラムの複雑さ」が挙げられる。

当社は、これらの不安要素を解消した最新技術を提供することにより、お客様に安心して使用いただける機械を提供していく。



お客様から頂く力



㈱牧野フライス製作所
東部第2ブロック浜松営業所
押切 智大

㈱牧野フライス製作所に入社し早いもので7年が経とうとしております。現在、静岡県西部地区を営業担当させて頂いております。今回、仕事以外の趣味をという主旨の寄稿文であることを理解しながら、私にはいくら考えても趣味らしい趣味が見つからないので、やはり仕事で感じた事を書かせて頂く事にしました。

タイトルとは逆ですが、普段メーカー営業としてお客様に対し、当社の機械を使用した際の優位性(加工時間の低減・自動化・単位面積当たり生産量など)を常にお客様の利益向上を第一にPRをし、営業側からお客様に対してというベクトルで営業活動を考えておりました。

しかし最近このベクトルに異変が生じてきました。何故なら、このベクトルは、私からお客様ではなく、お客様が私にベクトルを向けさせているのではと感ぜられる出来事があったからです。

それは夜遅くまで打合せをしている際にお客様に言われた「何故そこまで頑張れるのか?」という質問に対して、「何故でしょう、自分でも不思議です。」とその場では回答が出てこなかった時です。

その後も頭の中でその答えを自問自答しておりました。お客様に合致した提案をし続けていけば必ず結果がでると信じていた私にとって、とても不思議な感じが長く続いていました。一週間くらい後だったと思いますが、ようやくその答えをぼんやりと見つけることが出来ました。

実は「お客様から頂く力が私にそうさせているのではないか!」という答えでした。お客様から頂く力によって、お客様に営業活動していくというサイクルを繰り返していると考えると、ベクトルは実は一方通行ではなく、サークルを描いているということに気付き、私は本当に営業という仕事は不思議な職業だと思いました。

そんな不思議な職業をこれからもお客様と当社製品を通じながら続けていけることに喜びを感じ、頑張っていきたいと思っております。

「何のために働くのか」 「きみはなぜ働くか」



サンコー商事(株)
執行役員 刈谷支店長
太田 徹

幼い頃から競争に明け暮れた団塊の世代である私は、最近、目も足も弱くなり体力の衰えを強く感じる様になりました。週末はトレンドの確認と脚力維持を兼ねて街中をブラブラする事が多く、本屋さんもたまに覗いております。そんな折、北尾吉孝氏の『何のために働くのか』（致知出版社）、渡邊美樹氏の『きみはなぜ働くか』（日本経済新聞社出版）のタイトルに惹きつけられ読んだ私の感想を纏めてみました。

社会人として働くことの無い人生は考えられません。学生と社会人の違いはなんでしょうか？ 学生生活は社会へ出る為の訓練であり、社会は人間として磨きをかける場であり仕事を通して成長していく事と考えます。仕事のない人生は非常にさびしく苦痛な日々であり、自分に合った仕事を生涯続ける事は、大変楽しく素晴らしい事と思います。

筆者も、ほとんどの若者は、何の為に働くのか？ なぜ働くのか？ 真剣に考えた事がないようにみえております。私の世代は、道徳と言う授業があり様々な事を学びました。挨拶・お礼など当たり前のことですが最近時は時として忘れがちであります。又、4Sとか5Sと言う活動も小学校の学級委員・清掃委員・保健委員など全員参加してのクラス運営を思い出せば当たり前の事であります。

当たり前の事が、当たり前に出なくなってきた現在の生活環境ですが、携帯電話・インターネットなど大変便利であり効率のよいスピード感ある毎日でもあります。その反面、人間関係の構築には一抹の不安を感じます。人間同士、目と目を合わせお互いの人間性を確認しながら次のステップへと輪が広がるものと思います。ベビーブームで育った私の時代は、団体で行動する事が当たり前の環境であり、要領の良い人悪い人・真面目一本気な人・様々な仲間たちと行動を共にし今の自分があります。現在の若い人は、団体での行動が苦手なようであり人間関係を上手く形成できる人が少なくなったように感じます。

社会での人間関係・得意先、仕入先の皆様との人間関係などを円滑に行う事が団体生活では一番重要であり生涯を通して働く事が可能となります。本の中にも強調されていますが『仁 = 思いやり』と『憤 = 負けず嫌いなやる気』が欠かせない点と思います。又『志』とは十の人間を一（ひとり）のリーダーが心をひとつに纏め目標に向かう事であると言われております。だから多くの企業で理念として掲げられている言葉に使われていると理解しております。これらの事を後輩たちに伝えて行きたいと考えます。

『故きを温ねて新しきを知る、以って師と為るべし』、『徳は弧ならず、必ず隣有り』など昔からの教えを今一度勉強し、夢・希望を持った人生・働く事の大切さについて若者と共に考え、ゆったりと余裕を持った悔いの無い人生を送れるような組織作りをしたいと考える毎日です。

リース会社にできること



首都圏リース(株)
機械設備営業部 次長
杉 浦 厚

明けましておめでとうございます。首都圏リース(株)の杉浦厚と申します。

私が工作機械の担当としてこの業界に関わりを持ったのは平成16年4月、機械設備営業部に配属されてからのことです。会社では中堅と呼ばれる年代に差し掛かっていますが、工作機械業界ではまだ4年目の若手社員クラスといったところかもしれません。

今回の日工販ニュース「工作機械と私」への寄稿の依頼を受けてから、改めて自分のこの4年間を振り返ってみると“光陰矢のごとし”正にあつという間の4年間でした。

それなりに色々な経験も致しましたが、今までに当コーナーへ寄稿された方々のような劇的な活躍も思いあたらず、正直何を書こうか迷いましたが、自分が今どんな思いでリース会社の営業という立場で工作機械業界に携わっているか、素直な気持ちをしたためてみたいと思います。

日頃多くの、商社、販売店ならびにメーカーの方々と接する中で感じていることなのですが、工作機械の業界で従事する皆さんは義理人情に厚く、非常に個性的で熱血漢の方々が多くいらっしゃるなど感じています。また同時に工作機械を愛し、プライドをもって仕事をされているプロフェッショナルな方が多いことにも感心させられます。

そんな方々と一緒に仕事をさせて頂くことは勉強になることも多く、工作機械の販売の一翼を担うリース会社の営業として、今以上に積極的な活動ができないだろうか日々感じるようになりました。リース会社は通常、紹介されたユーザーにリース契約を通して金融サービスを行っており、我々リース会社の営業マンは、ややもすると案件情報の収集のみに注力するといったところが実態ではないかと思えます。

私はリース会社側からも、もっと積極的な情報発信ができるのではないかと考えています。総合リース会社である我々は、様々な業種、業界との取引をしていることが大きな特徴であり武器と言えます。ユーザーへは多様化しているリース商品などの情報以外にも、ユーザーが製品を提供している関連業界の情報など、トレースできる情報は以外に多いのではと感じています。そのような情報をユーザーへ還元する中で得たユーザー側のニーズを的確に捉え、その有益な情報を販売店やメーカーに還元し販売促進に繋げることができたなら、これこそが我々リース会社に求められている役割なのではないかと考えております。私自身まだまだ若輩者であり力不足を痛感する毎日ですが、少しでも理想に近づけるようアンテナを高くしてこれからも努力を続けたいと思っています。

私は今、社内の他部店の主に若手社員へも対象を広げ、工作機械メーカーの展示会などへの参加を積極的に呼びかけています。日常生活で見るもの触るものがどのような工程で作られ、工作機械がどのような役割を果たしているかを話してあげると、若手社員の目の色が変わります。工作機械に触れる機会を通して「ものづくり」に興味を持って、将来この業界で活躍できる後輩を一人でも増したいと願っております。展示会などで首都圏リースの団体に気づかれた方がいらっしゃいましたら、一声掛けて頂けたら嬉しく思います。

今年も私にとって、そして皆様にとっても“飛躍”の一年となりますよう心より願っております。

おもしろいですよ! 工作機械業界



伊藤忠メカトロニクス㈱
大阪営業部リーダー
木野 正博

この業界に足をつっこみもうすぐ20年近くになります。今わたしは、この仕事がおもしろくてたまりません。入社して間もない皆さんは、この業界は覚えることが多く、また話す相手も年配の方が多くたいへんだと思います。そんな方々に参考になればと思うような事を書かせていただきます。

私の会社は、いわゆる大手客先への直販がほとんどです。その中で私の客先は、どちらかというと言産のお客さんではなく重工業や産業機械メーカーなど作業の方がいわゆる「職人さん」の多い客先です。このような業界では、機械の善し悪しより、作業者の腕の方が大きく完成品に影響します。金型のユーザーさんも同じではないかと思います。各工作機械メーカーさんの展示会などに行けば、さも自分の所の機械が「最高だ」という説明をしていると思います。これは、本当でもあり、嘘でもあります。職人さんがその機械の癖を知り尽くして使えば「最高の機械」であり、どんなに高価な機械でも使いこなさなければ、やすい機械との差に気づきません。職人さんは、皆さんプライドを持っています。機械がいいのではなく、職人さんの腕がいいと感謝することが、私は大事だと思います。

このような職人さんの多い客先で、「この機械はだめだ」と言う烙印を押されるとたいへんです。いったん悪いと思われるとそのメーカーはもう受け入れてもらえません。おだてたりするのではなく、日頃から「機械をうまく使っている」と言う気持ちを抱いていると、職人さんに伝わります。新しい機械を納入し、「弱い機械やなぁ」「精度でないわ」と言われたとき「助けてください」の一言で助けてくれます。職人さんの少しの我慢が必要だと思いますが、たいいていの場合多少の条件変更と経験からくる工夫で何とかなる物です。

また当たり前ですが機械加工でも、加工時間を短縮したり、工程が減らせたりするとお客さんが「儲ける」事ができます。お客さんも「今までやっているから」と当たり前の様にしていることにも不合理なことや、おかしい事がいっぱいあります。どんどん聞いたり指摘したり教えてもらいましょう。お客さんが何か気づいてくれることがあるはずですよ。工場内を自由に出入りできる場所は、できるだけうろうろさせてもらってください。

それから年齢的なものもありますが、ちょうど私と同年代の人が設備を決定する上で重要なポストにおられます。若い方は今は難しいかもしれませんが、やはり長い目で見て同年代の人を大事にしてください。無理して上の人に会うよりも、若い担当からその上司に話を通してもらう方が、将来的にお互いのためになると思います。

ヘルメット片手に。がんばってください。

『建設業法』意見交換会

日 時：平成19年11月26日（月）

14：00～16：00

場 所：機械工具会館 3階会議室

出席者：会員17社21名、事務局2名

議事内容：

1) 専務理事より配布資料に基づき『建設業法』について説明：

- ・ 建設工事の種類として土木、建築、大工、左官工事、電気工事など建物を建設する時に関わる業種が網羅され28業種が規定されているが、この中に「機械器具設置工事」があり、この「機械器具設置工事」をどう解釈するかが問題となっている。
- ・ 我々が工作機械を販売する場合、車上渡しとなっていれば、単なる売買契約となり問題にならないが、工事付き請負契約で、工事金額が500万円以上になると建設業許可を意識しなければならなくなる。
- ・ そこで許可が必要と判断した場合には、一つの都道府県の区域内にのみ営業所を設ける場合は都道府県知事による認可、二つ以上の都道府県の区域内にも営業所を設ける場合は国土交通大臣による認可が必要となる。
- ・ 更に金額が3,000万円未満であれば、一般建設業の認可、3,000万円以上の場合には特定建設業の認可が必要となる。
- ・ 許可の要件として経営業務の管理責任者と専任技術者がいなければならず、管理責任者は許可を受けようとする建設業に関し役員経験5年以上と解釈され、これが大きなハードルとなる。また専任技術者については前述の一般建設業と特定建設業では資格を得る条件が異なっている。
- ・ 次に現場においては、一般建設業では主任技術者を現場に置き、特定建設業となると監理

技術者を置かねばならない。

- ・ 原則として専任技術者が現場の主任技術者あるいは監理技術者を兼任する事は出来ない。
 - ・ 尚、無許可営業に対する罰則は3年以下の懲役または300万円以下の罰金となっている。
- 2) 東京都、国土交通省に相談し、社内で検討の上、社内ルールを作成し対応策を講じている会員各社より説明があった。各社は大別すると次の3通りの建設業法に対する解釈・対応となっている。

建設業法上の「機械器具設置工事」は、立体駐車場のパーキングビルとか天井走行クレーンなどの建物と一体となって機能するような構築物を造る時にこの資格が必要。従って工作機械のアンカーを打つとか、レベリングブロックを取り付けるとかのレベルでは問題ない。従って工作機械販売に限って言えば資格は不要と判断している。

「機械器具設置工事」の内容の法律上の定義が「機械器具の組み立て等により工作物を建設し、又は工作物に機械器具を取付ける工事」と漠然とした表現であるが、これを社内解釈の上、建設業上対象となるのは、工作物を建屋あるいは建屋の一部を構成するものとして解釈し、「建屋を新設したり、改造したり、あるいは建屋の一部を切ったり張ったりして我々が販売する機械器具を設置する工事」即ち「具体的な例としてクリーンルーム、天井走行クレーン、あるいは立体倉庫」などの工事現場で機械器具を組み立てて工作物を建設する工事を社内基準とした。工事代金が3,000万円未満の一般建設業の許可を取得している。3,000万円以上の場合には契約当事者から外れ代行口銭という事で

対応。

「機械器具設置工事」の解釈は、グレーな部分があるが、一応一番厳しい特定建設業許可を取得し、支社、支店の全てに対し届け出を実施して本件に対応している。

3) 意見交換の要旨は次の通り。

- ・大型機械のピットを掘る作業は、客先に施工してもらう。
- ・金額面では、機械の価格と据付工事の価格が分離明記されていれば、請負工事は工事金額だけが対象となる。一般的には据付工事込みの一式という注文書が多いが、なるべく分離明記してもらい対象工事金額を確定することが必要と思われる。尚、工事費が消費税を含めて500万円未満の場合はいずれにしても対象外となる。
- ・許可の取得申請をする際、5年以上経験のある役員が必要な点は大きなハードルである

し、専任、主任、監理各技術者は営業との兼任の為、現場での拘束は現実的には厳しい問題。

- ・労災の案件対象は足場を2メートル以上組む工事。
- ・以前工作機械メーカー各社に資格について問い合わせたが、どこも取得していなかった。現在はどのような状況であるか日工会に聞いてみる。
- ・印紙税法の請負工事の範囲が一番広く、次に労災で、その次が建設業法となっており、それぞれ違うものと考えていかないと請負工事の解釈が混乱する。
- ・「機械器具設置工事」に対する一番多い解釈は、アンカーボルトを取り付けても、レベリングブロックを置いても、壁や柱に取り付けるような事が無い限りは、一般的に工作機械の据付は対象外とする。

第93回 教育委員会

日 時：平成19年11月21日（火）

12：30～15：00

場 所：機械工具会館 5階会議室

出席者：後藤委員長、委員6名、事務局2名

委員長挨拶：

本日の議題は盛り沢山あります。教育委員会は日工販の中核的な事業ですので、これからもますます発展させなければならぬし、よりよいものをつくり上げていく必要があります。より活発な意見を出していただき、来年度もよいものをつくって行きたいと思っております。ご審議ご協力を宜しくお願いいたします。

議 事：

専務理事より配布資料につき確認した。各講座のTEアンケートは今年からよりシンプルに改善し、受講生が答えやすい様式にした。また今後希望する要望欄も作った。

1) 19年度SE講座・更新研修結果報告

専務理事より報告。受講者の内訳(正会員、賛助会員、会員外)をグラフにて説明。SE講座では正会員の受講比率が50%弱でありもっと増えてくるとありがたい。本年は昨年に続き景気上向きを予測し、受講者増を見込みSE集合講座は東京、大阪、名古屋の3会場で開催した。景気に左右される面があるので受講者数の予測を立てるのが難しいが本年は結果的に3会場でうまくいった。各会場の内訳は次の通り。

SE集合講座 計画160名

	S E	更 新	合 計
東京会場 (10/11～10/13)	85名	8名	93名
大阪会場 (10/18～10/20)	58名	2名	60名
名古屋会場 (10/25～10/27)	64名	13名	77名
合 計	207名	23名	230名

更新研修 計画 44名

東京会場(11/8)	34名
名古屋会場(11/15)	27名
合計	61名

永世SE手続き 計画 36名 申し込み数 22名

2) 20年度基礎・SE講座・更新研修会場について
 基礎講座は日工大で開催しているが19年度は5月、6月2回の開催で実習能力により120名の受け入れしか出来ず、多くの希望者に対し断らざるを得なかった。来年はそんなに悪い景気状況にはならないと予測し、19年度と同様にSE講座は10月に東京、大阪、名古屋の3会場で開催し、更新研修は東京、名古屋の2会場で開催し、会場はSE講座、更新研修共に19年度と同じ会場とする事で全員の賛同を得た。

3) 20年度教育事業について

3-1)

19年度SE講座、更新研修時のTEアンケート調査した今後の希望について討議した主な内容は次の通り。

講師にユーザーからお願いして現役で生産技術に携わっている人を派遣していただき、最新の機械がどのように活用されているか、またそのニーズを説明してもらう講義については、SE講座の場合はまず機械の勉強をすべきであり、レベルが一段上の更新研修にて検討することにした。

15分の休憩時間希望については、次年度検討。

加工と工具の講座については、賛助会員に工具メーカーが居るので切削工具の講座新設を検討。

希望の多い終了時間を早める事については、昼休みは30分ぐらいにして終了時間を早くすることで検討。

経営や法令に関する講座については、更新研修で検討。

公的資金援助の話については、販売する側と

して知識は必要なので、出来る範囲で高千穂講師の講座に盛り込んで頂くよう依頼する。具体的な現場改善のテーマについては、須藤講師の提案営業に現場改善があるので、グループ討議の前に講義の時間をもっととってもらよう依頼。

最終製品別で見た産業ごとの工作機械需要については、来年度より渡辺講師の後任として工作機械の動向を担当する清家講師に要望を盛り込むよう依頼。

医療、航空機産業への取り組みについては、工作機械の動向の中で説明することを依頼する。

専門用語集については協会で準備する。

ロボット、IT等の中小企業向の事例については、榊原講師に依頼。

分野別の最新加工方法と将来代替手法については、清家講師にお願いする。

熱処理の話については、新規講座「研削盤」の中で話していただく。

刃具メーカー比較の切削工具は清家講師の講座内でお願する。

図面を見ての機械(機種)選定方法及び工具選定方法については、大岩講師に時間を増やしてでも説明していただく。

実際に工作機械を使用しているユーザーからの講義については福村講師に依頼。

3-2)

SE講座、更新研修カリキュラムについて

SE講座では本年をもって講座「工作機械産業の動向」の渡辺講師が引退する。交代に元三菱商事テクノス(株)取締役、現在三和精機(株)監査役の清家尚氏にお願いする。

講座内容は受講生の要望を考慮して多少変更する。

福村講師担当の講座「NCの動向」は終了し、予ねてより要望の多い講座「研削盤」に変更し(株)岡本工作機械製作所より講師派遣をお願いしてある。

講座「品質・規格・測定」は受講生アンケート

でもわかるように内容が高度かつ専門的で講義内容が分りにくいとの意見が多いので、内容の改善を検討する。

講座「塑性加工の動向と最近のプレス加工」は、非常に熱心に講義されているが、内容が専門的過ぎて難しすぎるとの意見が多いので、受講者のレベルに合わせて講義内容を理解しやすくやさしくしていただく事にする。

講座「工作機械業界の商品開発・売れ筋動向及び急拡大する中国の工作機械市場」では工作機械の情報については、更新研修としては

受講者より内容に不満が多く改善を検討。

3 - 3)

今回の委員会では、アンケートを参考にして、20年度SE講座、更新研修のカリキュラム内容を決定することにした。

次回開催：

3月4日(火) 12:30 ~ 15:00
機械工具会館5階会議室

中部地区工場見学会

日 時：平成19年11月28日(水)
場 所：三菱マテリアル(株) 岐阜製作所
参加者：正会員39名、リース7名、計46名

13時15分現地集合。多少の方が遅刻して来られましたが、それでも今回の見学会は駐車場のスペースの関係もあり締切を早めにしたこともあり、ほぼ定員通り集合いたしました。

三菱マテリアル(株)の社員の方々の歓迎を受けて会議室に入りました。見学に先立ち高田地区委員長の挨拶があり、前崎岐阜製作所所長より歓迎の挨拶と会社概要の説明を受けました。

三菱マテリアルのコア事業としてはセメント21%、銅41%、加工8%、電子材料25%の4事業で2008年3月期の見通しは売上1兆5,940億円、経常1,200億円である。

現在進めている中期計画は「4つのコア事業に依るバランスの取れた成長会社への進化と変革」である。

とのことでした。

続いて森村副所長より工場概要説明を受け、1973年450人でスタートし、現在は800人強の社員を抱えて、超硬チップなど量産製品は主に筑波で生産しているが、当製作所では少量、中量

製品の生産を担っているとのことでした。

引き続き三班に分かれて工場を見学。ドリル・ツーリング・チップ、ドリルの焼結工程・cBN工具を順に見学する。時間の都合により耐摩耗工具、建設工具の見学は割愛しました。

見学会後会議室に戻り、「最近の切削加工の技術トレンド」について超硬製品事業部商品戦略部松元氏より技術講演を受ける。内容として特に航空機関連の動向、三菱グループとしての対応技術、ボーイング787への対応事例など社外秘扱いレベルであろうと思われる内容まで開示していただき大変有意義なお話でした。そして最後には開発中の商品紹介など多くの貴重な情報をプレゼンしていただくことができました。

講演後質疑応答を行い、高田委員長より、期待以上の有意義な見学と講演を聞かせていただき、我々は更に勉強が必要なものを感じ取ると同時に本日得られたことを今後の営業活動に生かしたいとお礼の挨拶をし、現地解散いたしました。

今回の見学会にあたり、理事の山下機械(株) 山下会長と三菱マテリアルツールズ(株)名古屋支店 木村副支店長のご尽力により見学会が開催されましたことに心よりお礼申し上げます。

西部地区講演会・忘年懇親会

講演会

日 時：平成19年12月4日(火)

15:00～16:45

場 所：大阪弥生会館

演 題：「楢丸球の詩：ラグビーに学ぶリーダーシップ」

講 師：林 敏之氏

(株)神鋼ヒューマン・クリエイティブ
コンサルタント

出席者：正会員36名、メーカー32名、
リース11名、招待その他7名、
計86名

横幕地区副委員長(伊吹産業(株)社長)の司会のもと、岩切委員(京華産業(株)取締役)より林講師の大学ラグビー部先輩、コーチとしてラグビーに関わるエピソードを交えての紹介となった。

内容としては、この業界とは異なるところで活躍された方ですが、会員にとって営業活動に対する考え方の一助になる内容でした。紙面の都合で2月号に掲載します。

講演概要は以下の通り。

- 1)ラグビーとの出会い
- 2)高校時代
- 3)大学時代
- 4)神鋼ラグビー

5)感動(わき上がるもの)

6)信は力なり

7)力は使命の感より発す

話し言葉にメリハリがあり、活動されたお姿が生き生きと伝わって参加者には感動を受ける内容でした。最後に横幕副委員長より謝辞がありました。

忘年懇親会

17:00～18:45

参加者：正会員98名、メーカー35名、
リース25名、招待その他7名、
計98名

講演会に引き続いて横幕副委員長の司会の下、赤澤委員長より挨拶と今年の地区報告。尾瀬会長より日工販活動の報告と挨拶があり、続いて本年入会された(株)MSTコーポレーションが紹介された。尚、日本ディエムジー(株)、(株)パトライト、住信リース(株)は欠席のために入会の報告のみとなった。続いて来賓のメーカーの大阪機工(株)土井社長のご挨拶と乾杯の音頭があり景気も堅調のために賑々しい宴となった。各会員の晴れやかな交歓がなされる中、定刻になり植田副会長の中締めで散会いたしました。

中部地区講演会・忘年会

日 時：平成19年12月5日(水)

16:00～19:00

会 場：名古屋観光ホテル

講演会：「桂の間」16:00～17:20

演 題：「グローバル生産拡大に備えたエンジン分野の取組 GEL構築・展開」

講 師：トヨタ自動車(株)常務役員 岩瀬隆広氏

参加者：138名

講演会は下野委員(下野機械(株)社長)の司会のもと、高田委員長(株井高社長)よりトヨタ自動車(株)常務役員 岩瀬氏の紹介があり開始された。

田原工場で生産されている12月25日発売予定の「レクサスISF」のPRを前段に組み込んで講演は始まり、ユーモアを交えて軽妙な語り口でグローバルでのエンジン生産に関わる環境・課題の実際と、それへの取り組みにおける担当責任者レベルまでの具体的な苦労話やアイデアまで満載

し、しめくりでは最も重要な“三種の神器”に置き換えての考え方における体系的構築まで説明を加味され熱心なご講演を頂いた。

講演終了後、加藤副委員長(三立興産(株)社長)から講師への謝辞があり130名を超える参加者から盛大な御礼の拍手で終了した。

尚、GELはグローバルエンジンラインとの事で講演されたポイントは次の通り。

環境の認識：商品化～生産増加への対応
 現状分析～現状課題：視点を变えての現状分析～課題への対応
 進め方、推進体制：ビジョンの設定と共有化、製品完成度、設備完成度 職場力の向上
 GEL職場運営の3本柱：標準作業化、加工点の管理、自主保全の確立

今後の方向性：新たな環境認識において、対応の方向性策定

生産量～生産変動～規制への対応を構築

懇親会：

「曙 東の間」17:30～19:00

参加者：146名

山本委員(釜屋(株)取締役)の司会で高田委員長より中部地区活動報告とご参加、ご協力のお礼の挨拶があり、続いて尾瀬会長の挨拶、新賛助会員の紹介があり、来賓の(株)森精機製作所 専務取締役 平元一之氏のご挨拶並びに乾杯のご発声を賜り、忘年懇親会は活況を呈している工作機械業界の勢いを反映して賑々しく開催され、池浦委員(株)不二社長)の中締めがあり盛会のもとに終了した。

東部地区講演会・忘年懇親会

講演会

日時：平成19年12月7日(金)

15:00～16:40

場所：八重洲富士屋ホテル2階「櫻の間」

演題：「現場で見てきた中国経済」

講師：武田勝年氏 三菱商事(株)顧問

出席者：正会員29名、メーカー21名、
 リース12名、招待その他4名、
 計66名

柴田東部地区委員長の挨拶と講師の武田氏の紹介

1966年に三菱商事に入社、一貫して機械畑を歩んで来られました。1968年から2年間語学研修生として台湾に行かれ、1981年から中国の広州に行き任務に就かれ事務所設立から始まり3年間赴任されました。1989年から1992年は北京で機械部長となられ、その後日本に戻り建設機械部長としてご活躍され、日立建機と合弁会社を設立、その際、今でも日立建機の戦略的位置付けとなっている工場を作られました。1997年から2001年にかけて上海三菱商事の総経理に、引き続き北京に移り、中国総代表になられました。

た。その間に常務執行役員に昇役され、2006年まで総代表に就かれました。以上のご経歴からもお分かり頂けるように、中国に関して大変深い造詣をお持ちの方であり、本日は他では中々聞けない貴重なお話もして頂けると存じます。宜しくお願ひ致します。

武田勝年氏講演内容

中国には1997年から10年おり今年6月に北京から帰国、漸く半年が経ちましたが、まだ日本のリズムに合っていません。中国と日本とではリズムが違います。中国は言葉が^アつ^アっ^アけ^アん^アど^アん^アでイエスカノーかの会話、日本は例えば「ご捺印頂いて宜しゅうございますか」とか、度を越える程の丁寧な対応をされる。それはそれでよいのでしょうが。

さて、皆さん、この会場の中で、中国でビジネスをやられている方はどの位いらっしゃるのですか。・・・半分くらいいらっしゃるようですね。中国は世界中から注目されていますが、どんな国なのか現地に長く住んでいてもわかりにくいと

ころがあります。

本日はレジメにある通り5つのタイトルに沿ってお話ししますが、一番伝えたいのは4番目の「そして中国は何処へ」です。中国が今後どうなっていくか、それは、人によって見方が全然違います。何時つぶれてもおかしくないという方もいれば、一方で、中国は経済成長がすごい、共産党も政治をきちんとやっているからますます発展する、脅威だ、という様に、見方の幅が非常に広いのです。従いまして5年後、10年後、中国がどうなるか、正しい事をお話しするのは困難です。中国人自身がわからないのですから。でもこんなことが考えられますねという事を4番目のタイトルでお話したいと思います。

そして、皆さんは中国で仕事等により様々な方々とつきあひされている、或いはこれからされると思いますが、私は自分の経験からこういう付き合い方をしてきた、した方がよいということを経験に付け加えたいと思います。

1. 改革開放のあゆみ

中国の改革開放が始まったのが1978年です。今日の中国の発展を語る際には、改革開放の始まった1978年から今日までの約30年を振り返る事が大事です。この30年間に、黎明期、市場経済化、和諧社会構築、の三段階に分けてお話ししたいと思います。

第一段階 黎明期

1978年～1991年

まず、黎明期のお話しをする前に、今年の10月15日から21日まで開かれた第17回共産党大会の事をお話しします。何故なら、共産党大会は、その後の中国を観察するのにとても大事な行事だからです。中国の人口は13億1千万人、中国共産党は7,300万人の党員を擁し、そのトップが公の前に現れるのが共産党大会で、今回は2,300人強が集まって今後5年間の政治・経済の方向と執政する人事を決めました。胡錦濤(こきんとう)は2002年に総書記になられ再選され2012年まで継続、温家宝(おんかほう)総理は2003年の人民代表大会で選ばれ変わって

いないので2013年まで継続となります。トップ2名は変わりません。

さて、本題に戻りますが、1978年12月に中共11期三中全会が開催されました。5年に1回の党大会のほか、中央委員会総会があります。今回選ばれた中央委員204名と候補167名から成りそれらが共産党の中核となります。そのうち25名が政治局員、さらにその内の9名が政治局常務員。第11期三中全会というのは、第11回党大会で選ばれた中央委員の第三回の大会という意味で、第三回中央委員会全体会議というのが正式名称です。1966年から1976年の10年間は、文化大革命が行われ、政治経済においても困難な時代が続きました。そして鄧小平が登場、第1段階、黎明期とも言えるもので1978年から1992年は改革・開放をやろうと決めたものの、保守派勢力も強く保守とのせめぎ合いの時代でした。どんどん推し進めようと言うのが鄧小平を始めとする改革派。そんな事したら大変、かごを開けると鳥は飛んでいってしまう、かごは必要という経済鳥かご論を唱えるのが保守派。保守派と改革派が括抗し議論を戦わせた時代です。1982年の党大会では中国の特色を持つ社会主義をやろうとしましたが、あくまで計画経済がメインで市場経済は従という考え方でした。1987年になると社会主義初級段階論が唱えられました。これは何かというと、改革派が市場経済の手法を取り入れたい為、その理屈として考え出したものです。「我々の社会主義はまだ初期段階にあり、将来の理想とする社会主義建設の為にやらなければならないことが沢山ある。過渡的に市場経済手法をとり入れるのは将来の理想的な社会主義に近づく為の便宜的な手段である。」というものです。その後、1989年に天安門事件が起こり、趙紫陽が総書記を退任、代わって江沢民が総書記に就きました。これが黎明期であります。

第二段階 市場経済化(成長重視)

1992年～2001年

そして改革開放の第二段階に入ります。1992年から2001年までの市場経済化、成長重視の段階です。1992年1月、鄧小平は南巡講話で

深圳、上海他をまわりました。これは、経済特区の発展を推し進めようというもので、1960年代に言われた黒いネコでも白いネコでもねずみをとるネコは良いネコというたとえ話が復活、鄧小平は「手段は何であれ、まず豊かになろう、10年の保革論争(政治・経済の論争)に決着をつけて市場経済をやることは良いことだ」と言い切ったのです。その後、中国は、急速に市場経済が進みました。

鄧小平の発言を受け、1992年第14回党大会では、社会主義市場経済の確立が宣言されました。この時、社会主義と市場経済がどうやってくつつくのかと世界中が驚きました。今振り返ると、社会主義というのはその時の保守派に対する言い訳で、実際の中身は市場経済そのものでした。この市場経済をやろうということを1992年の党大会で決めた後、1993年から1995年の間に、膨大な数の法律が出来ました。何故なら、市場経済には多くのルールが必要だからです。日本を含む海外からの第1回の投資ブームが起こったのもこの1993年から1994年頃です。1997年の党大会では、党規約という文書で鄧小平の理論を実践することが確認されました。今から10年前の丁度同じ時期、タイ、インドネシア等でアジア通貨危機がありました。香港の主権もイギリスから中国へ返還されました。株式制度の導入や市場経済が確立されたのは1992年からですが、具体的な動きが出て目に見えて変わってきたのが1997年からです。それに歩調をあわせて1998年、朱鎔基(しゅようき)という方が総理になられました。中国は共産党独裁で、まず共産党が決めてから内閣を決めるという順序になっていますので、97年の党大会で党人事が決まってから98年3月全国人民代表大会(国会)で國務院すなわち内閣の人事が決まりました。その時に李鵬(りほう)に代わり朱鎔基が総理に就任しました。朱鎔基は三大改革、行政・金融・国有企業の改革を行いました。行政改革では、行政のスリム化、つまり、何でも行政がものごとを決めるのではなく、市場にどんどん任せ、行政はインフラを整えるのが仕事であるということです。金融改革は何をやったかという、銀行の性格をがらりと変えました。中国人民銀行は

日銀と同じですが、それ以外で1997年以前の大手国有銀行は4つあります。工商銀行、建設銀行、農業銀行、中国銀行。中国銀行は主に為替を扱う、日本で言えば昔の東京銀行みたいなものですが中国銀行以外の当時の銀行の仕事は政府の財政資金を流す為の窓口すぎませんでした。審査を行い、リスクを持って貸し付けるのではなく、単に政府のお金を流すのが仕事でした。それが1997年から変わり、あなた方は商業銀行である、あなた方自身のリスクで資金の貸付をやれということになったのです。そして国有企業の改革です。当時は儲かたらすべて国のお金になる仕組みでした。また、何かやろうとしたら国からお金を融通してもらおう。そうしたことをやめて、儲かたら自分でその利益を留保して再投資をする。逆にうまく行かなければつぶれても仕方がないと国有企業の改革を始めた、これらも1997年からです。そして、2001年12月にWTOに加盟しました。加盟条件は他国よりも厳しい条件で、加盟した後国内外でルールを守っているかを10年間モニターされるというものです。この加盟は朱鎔基が決めたもので、狙いは二つあります。

一つは、グローバルスタンダードルールを導入し強引にWTOという外圧を利用して改革を進めるのが狙いです。二つ目は、WTOと言う国際機関の中で中国は言いたいことをはっきり言おうというものです。こうして、1997年以降、豊かになる人は先に、遅れている人は助ければ良いという成長重視の考え方が10年続いたのです。

第三段階 和諧社会構築(国際化)

2002年～2005年

2002年の第16回党大会で、江沢民が退任され、胡錦濤が総書記になられました。

江沢民は「三つの代表理論」というのを唱えました。「共産党は3つを代表している。3つとは、人民の文化、人民の生産力、人民の根本的利益である」と。このことを党規約に明記、中国共産党は労働の先鋒(パイオニア)から大きくその性格を変えました。この「三つの代表理論」は、中国の民営企業が伸びてきて資本家が育ってきたことから、彼らも是非仲間に入って下さいということ

から唱えられたものです。中国共産党は資本家の皆さんも守ってあげますよということです。かっこよく言えば、労働者農民の代表の党から国民の代表となったわけです。そして、胡錦濤政権になって、成長一本ではダメ、この後出てくる「和語社会」すなわち、調和のとれた社会を目指そうということになりました。

尚、この第三段階の時期には色々な事が起きています。2003年にSARSが流行りました。神州5号という有人ロケットが打ち上げられました。2005年は反日デモが起こりました。同年7月には人民元の為替管理フロート制が始まって、今日現在で10%位ドルに対して人民元が切り上がっています。この時代は和諧社会を目指すと同時にWTO加盟に象徴されるように中国経済が相当国際化を進めた時代であります。

第三段階 和諧社会構築(発展モデル転換)

2006年～

第17回党大会で「和諧社会」「科学的発展観」「以人為本」「持続可能な発展」が提起され、基本理念として科学的発展観が党規約に明記されました。

「科学的発展観」というのは、胡錦濤の言葉です。思い付きではなくきちんと科学的な根拠を持って、持続可能な発展をしっかりとやっていこうという、そういう意味です。

そして、「以人為本」、人を以って本と為す。色々な事を考えるときに人が大事という事を肝に銘じなさいということです。サスティナビリティが中国でも大はやりというわけです。そして来年、2008年8月8日8時8分に北京オリンピックが開催されます。2010年には上海万博、広州でアジア大会が開催されます。以前は2020年には2000年の4倍までGDPを上げようと言っていたのが、今度の党大会では一人当たりGDPを4倍にしようと言っています。これは毎年7.2%上がって行くと達成されることになります。実際、ここ5年毎年10%以上で、今年は11.5%、来年は10.8%の見込みです。そんな余裕もあってそういう目標が立てられたのでしょうか。以上が中国の最近30年の歩みです。

2. 中国の現状

さて、こうした30年の流れの中での中国の現状がどうなっているかを、主要経済指標を使って経済成長の面から、また、中国が2010年までに直面する10大課題と題して、夫々お話しします。

(1) 主要経済指標に基づく中国の経済成長

中国のGDP総額は、21.1兆元、円に換算すると340兆円、日本の510兆円の約6割です。一人当たり換算すると、14,928元、ドルに換算すると約1,900ドル、日本は34,327ドルです。輸出入総額は1兆7千億ドル超で、日本を抜いて世界第三位。貿易収支は最近の数字で2,700億ドルの黒字が見込まれています。外貨準備高も昨年末で1兆ドル。今年10月時点で1.4兆ドルとなつています。粗鋼生産が日本の4倍弱、発電容量は3倍弱、数年前に関西電力と同じ電力容量が毎年増加しているというたとえです。すごいと話していたのが、今では毎年、東京電力のそれと同じ6千万キロワット近い増加となっています。原油輸入も増えていて鉄鉱石は日本の3倍近くになつています。エチレン生産量も日本を抜きました。自動車生産量は、昨年728万台ですが今年は900万台で、2,3年の内には日本を抜くものと思われます。

(2) 中国が2010年までに直面する10大課題

一方、下欄の中国が直面する課題があります。出所は2004年8月の新華ネットによる国の各委員会、研究機関、大学等に対するアンケート調査です。3年前のデータですが、的確な内容で、今でも十分に使えるデータです。

雇用問題、三農問題、農業の生産性の問題等あり、金融問題では1997年からやっと体制改革に向け動き始めましたが、まだまだ弱い状況です。資本市場も時価総額は香港と深圳を足すと日本の東証を抜いているかもしれませんが、メカニズム、管理システムにおいてはまだまだ遅れています。貧富格差、環境問題も大変です。グローバル化が及ぼす国内への影響も怖いものがあります。国内統治危機とは、ガバナンスの危機、汚職・

腐敗、共産党の執政能力への不安のことで、この様なことを2004年のアンケート調査で皆が感じていることがわかります。信用問題とは、物の売買をする時にちゃんと金を払ってくれるのかという問題で、これも中々難しいものがあります。公衆衛生とは、SARS流行、HIV患者急増のことです。中国の勢いはすごいなという一方で、逆に大変心配なことがたまってきたと感じています。

3. 発展モデル転換の背景

中国が科学的発展観を推し進め発展モデルを転換しようとする背景は次の二つが挙げられます。

(1) 民生・社会の問題

民生・社会問題は先鋭化すると社会的な不安がどんどんたまります。さらには政府・共産党に対する非難、離反が深刻になるという非常に大きな問題に発展しかねません。具体的には、前述した三農問題、格差拡大の問題があります。格差拡大は、色々な切り口から説明できます。例えば沿岸と内陸との格差拡大。GDPベースでいうと上海は6千ドル、全国平均は2千ドル、雲南省とかは4～500ドル。東西の差が大きいようです。また、都市と農村。都市ではどんどん収入が増えお金持ちが増えていますが、農村は増えない。極貧層は3千万人、相当苦しいと感じている貧しい人は9千万人いると、温家宝総理自身が言っています。汚職・腐敗も進んでいます。全国人民代表大会で汚職摘発の報告があり、年間約6万件、局長以上(日本の中央官庁の課長レベル)で数万人が逮捕されたとのこと。検察当局もがんばっていますが、根本的な問題として権力が共産党に集中してチェック機能がないことが挙げられます。例えば、炭鉱のガス爆発事故が多い。何故かと言うと、安全対策に金をかけないようにする為、現地の役人を賄賂でまるめこんで検査しないで生産を始めるから事故が起こると言った具合です。市場経済化の影響はまだあります。

就学難の問題。中国は学費が高いです。どういうことかと言うと、高校でも受験すると学校から

相談があると電話がかかり「合格点に足りないので2万円くらい出せば…」という話になるそうです。お金を払わないと入れないという現実があります。診療難の問題。市場経済化で病院もお金を儲けなさいという時代です。救急患者が病院に入っても、その場で現金がないと治療を受けられません。住宅難の問題。都市を中心に高くなっています。政府は安い公営住宅を作っていますが、民間デベロッパーは高い住宅ばかりを作っています。環境破壊・汚染の問題。不動産投機、物価上昇問題。中国は外貨準備高が大分たまってます。為替管理しているということは政府がドルを買っています。ドルを買うためには人民元が必要です。そのお金は様々なマーケットから出てきます。だから人民元が余ってしょうがない。昔は不動産でしたが今は規制が厳しいので株にその金が行く。3年前から比べると今株は3倍位になっています。2,000ポイントから6,000ポイントです。とりわけ上海の株が上がっています。株価収益率で言うと、日本は約20倍ですが中国は約40倍です。倍高い株を一所懸命買っているのです。金余り状態なのです。

(2) 経済・企業の課題

経済、企業が抱える課題では、まだまだ弱い点が沢山あります。経済成長が投資・外資に依存しており安定性に欠けます。GDP構成比で投資が高い比率を占め、GDPに占める輸出入総額の割合も67%と非常に高いところにあります。日本は510兆円に対して貿易が150兆円位ですから30%弱位です。エネルギー効率も日本の8倍から9倍です。エネルギー消費は10～20%使っているがGDPは6%しかありません。高い外資依存。合弁会社が輸出の59%を占めています。技術開発力不足。技術開発投資を企業収益で割った数字は、税引き前で先進国は5%だが、中国は2%となっています。ガバナンスの問題。株式制度も始まってまだ10年程度です。企業では、取締役会が中々機能せず、社長が一言いっただら誰も反対せずそのまま話が進む。収益、資金もあるところにはあるが概して小さい、ブランド力も弱い。体力、技術開発力、マーケティングも弱いと言った具合です。

以上、お話ししたことが、成長一本やりから、科学的発展観に基づくバランスのとれた持続可能な発展へと転換した背景であります。

4.そして中国は何処へ

(1) 観察の視点

中国の市場経済が始まったのは1992年から、約15年、準備期間を含めても30年です。

世界に目を向ければ、1770年代のイギリスの産業革命から二百数十年です。日本は、いつからと言うのは難しいですが、江戸時代にも商人道というものがあり、また、明治時代の富国強兵の下実施された官営事業の払下げによる産業発展の時代とあり、少なくとも約150年の歴史があります。それらに比して、中国の市場経済の歴史はいかにも短い。中国の市場経済は自然発生的ではなく人為的に作られたものです。共産党が先頭に立って指導した市場経済であり、色々な場面で計画経済的なところが残っています。国際環境の変化、特にアメリカやロシアに何かあれば、中国の市場経済はその影響を大きく受けます。また、最低賃金法や新労働契約法の成立により、中国の安い労働力はそんなに長く続かないでしょう。低賃金フロンティアの消滅によって、今後、大きな変化を迎えることになると思います。市場経済は個人個人の倫理によって支えられています。公平な土俵、フェアな精神が必要です。何のために会社を経営しているのかという理念、そういう支えがあってこそ、高くない給与で頑張ることができるのです。そういう倫理観において、中国の経営者はまだまだ成熟していないと思います。

(2) 幾つかの所見

以上お話しした観察の視点を念頭に、私見を申し上げます。

<ハードランディングはない>

前述の通り、胡錦濤政権は、和諧社会の構築を目指そう、しっかりとした分析調査 = 科学的発展観に基づき成長しよう、以人為本 = 人を大事にしよう、と言ったことを目指しています。中国が火山問題を抱えていることは、外国人が感じている

以上に、為政者、学者他色々な立場の人が認識し、現状を分析・調査し提言を行っています。中国の為政者はよく自覚しているのです。ですからすぐに崩壊するといったハードランディングは無いと思います。

<アメリカとの関係>

陰りがあるとは言えアメリカは政治・経済で世界のトップであり、中国はアメリカとの関係をとて大事にしています。中国の若者もアメリカへの留学を希望する者が多く友好的ですが、国レベルで考えた場合、今後どこが中国の首を絞めるかといえば一番警戒する国はアメリカと言えなくはないでしょう。

<社会不安・不満の蓄積による不安定>

汚職、学校、住宅、病院、貧困、等々、前述した様々な問題は解決に至るまで大変な道のりが予想されます。北京市では人口1,730万人のうち540万人が戸籍の無い居住証だけの都市への流入人口です。この都市への流入人口の増大が農村問題と併せて社会不安の根源となり得ます。為政者が施策を間違えたときに、どこかで不満が爆発する要因となります。

中国の軍隊である人民解放軍は、今でも共産党の軍隊で国軍ではありません。余談ですが、軍の一部トップを除き他はほとんどが農民出身です。農民のつらさ貧しさを知っています。人民解放軍が民衆と結びついたときに恐ろしいことが起きるかもしれない。これはあくまでも推測ですが、可能性はゼロとはいえません。

<民主化への道>

今、中国の日本で言えば議会に当たるものとして、全国人民代表大会、北京市の代表大会、村の代表大会、等々があります。それより上は共産党の決定に基づいてしゃんしゃんで決まります。

例えば市長選とかは選挙は形式的で実質的には共産党の指名で決まります。

代議士等、行政を預かるトップも、一番下のレベルである区議会、村議会レベルだけが直接選挙となります。今、良い方向に変わりつつあるとのことですが、北京市議会などはいつ直接選挙をやるのか、先は全く見えていません。また、実質的に三権分立となっていない。裁判所が人民代表大会の監督を受ける仕組みで、独立性が弱いので

す。司法の独立性を含め民主化はまだです。中国は今後どうなるのか、2007年から2012年、様々な問題の一つ一つが解決は困難ですが、大混乱にはならないでしょう。問題は、2012年以降、政権を誰がとるのかです。恐らく、国家副主席に習近平(しゅうきんぺい)が、副総理に李克強(りこくきょう)が選出されるものと思いますが、夫々、54歳と52歳、次の総書記、総理と目される人物で、世代交代が進むでしょう。そして、そのときに大きな世界的ニュースがどんどん入るでしょう。民主化、経済メカニズムの問題が大きな変化をもたらす時代になるかもしれません。2015年、2020年、共産党独裁のままでこのまま続くと思われません。あくまで私見であり無責任な予測であります。

5. 中国ビジネスと交友

(1) 中国市場経済への対応

中国市場経済とはどういうものなのか、三つ挙げてみたいと思います。

一つ目、中国の市場経済は、いわば突貫工事で進められた高速道路のようなものです。突然道が無くなる。穴があるかもしれません。高速道路でもどこかに欠陥が無いかわかめつつ慎重に運転しなければなりません。

二つ目、中国は大枠から話が始まります。まず合併を決心して契約を決める。その後細かい点を詰めていく。大枠から細目へという流れです。逆に、細かい点を詰めてからというのが日本のセンスです。中国は、細目は後から議論すればよいのです。大枠をまず決心して、となる。日本と順序が逆なのです。最後に断っても大丈夫。日本ではそんなわけには行きませんね。

三つ目、トップとの信頼関係構築が最重要です。社長と話さないと商談成立に結びつきません。日本での中小企業とのおつきあいと同じです。中国で話を決める時には、社長が出て行くこと、相手の社長を引っ張り出すこと。それで決断に至る。トップ同士のおつきあいが大事なのです。

(2) 中国での事業展開に際して

中国は今、世界中に注目されており、中国企業もだんだん強くなり力をつけています。中国との取引において、どんな点に留意したら良いかお話ししたいと思います。社内の意思統一、特に上下の意思統一がしっかりしていないとうまく行きません。自社の優位性は何か。これは負けないという何かがないとなかなか何ともなりません。そして、調査と法令順守を徹底すること。お金をかけてもしっかり調べること。本当に実力があれば自分は役人と仲がよいとか言いません。中国で会社を立ち上げようとする時に合併が良いか独資が良いかと問われたら、私は独資をお勧めします。何故なら、中国で物売するのに日本人では売れないと言いますが、合併だとパートナーが優秀な人材を派遣するとは限らない。むしろ使えない人材を送り込んでくるのです。そして本邦からの派遣人事ですが、現法の社長として相応しい優秀な人が来ないとだめです。あいつがいなくなると東京支店はガタガタになる、という位の人を出さないと、何ともなりません。エースを出すことです。決定権の問題。これはという人物を派遣し、現場に権限を預けた方がよい。そうでないと社長はエージェントにすぎないと現地で見抜かれてしまい、商談は成立しません。採用、給与決定等、人事の根幹においても、社長が自らやらないとだめです。

(3) 交友の基本

最後に、私は自分の経験から中国の方とこういう付き合い方をしてきた、した方がよいということをお話ししたいと思います。

<礼>

私は今年の6月23日に帰国しましたが、その最後の日に中国で送別会を催してもらいました。中国人は、礼儀がない、傲慢だ、等々言われますが、一方で、儒教の影響もあり、席の決め方とか、彼らなりのルールと倫理があります。付き合いたいと思う人に対しては相手に対する尊敬の念をベースに礼を尽くすべきでしょう。

<義>

お前が言うならやる。よしやろう。俺は絶対裏

切らないよ。中国にも義理人情の世界があります。俺はわからないが友達を紹介するよ。心を通じ合う関係をどこかで作ると世界が広がっていきます。

< 趣 >

カラオケとか何でも良いと思います。共通の趣味や話題を共に楽しむ事がやはり大事だと思います。

礼・義・趣の3つのお話を最後にさせて頂きました。

長い間、ご静聴ありがとうございました。

忘年懇親会

17:00 ~ 18:40

出席者：正会員 26名、メーカー 22名、
リース 30名。招待その他 6名、
計 84名

引き続き佐野委員(伊藤忠メカトロニクス(株)取締役)の司会のもと柴田委員長の開会の挨拶があり、一昨年、昨年に続いて本年も業界は堅調な推移をしている状況と委員会活動報告がなされた後、新会員 日本ディエムジー(株)、(株)MSTコーポレーション、(株)パトライト、住信リース(株) 4社の紹介があり、尾瀬会長の乾杯の音頭で賑々しく宴が繰り広げられました。業界の景気も好調のためか和やかな雰囲気でお互いの情報交換が行なわれていました。定刻になり渡辺副委員長(株)兼松KKG 専務取締役)の中締めがあり散会いたしました。



日工販SE合格者 第148回発表

今回は12月の合格者10名です。

認定No.	会社名	合格者名	認定No.	会社名	合格者名
07-16-2004	サンコー商事(株)	渡辺 進	07-17-2009	(株)トミタ	鈴木 浩二
07-16-2005	(株)森精機製作所	佐藤 照雄	07-17-2010	ワシノ商事(株)	中川 学
07-17-2006	(株)トミタ	桜井 剛	07-17-2011	(株)森精機製作所	竹之内秀紀
07-17-2007	(株)トミタ	浅賀 裕介	07-17-2012	(株)森精機製作所	古川 直樹
07-17-2008	(株)トミタ	松本 知己	07-17-2013	日立キャピタル(株)	寺田 浩治

『更新研修』合格者 第98回発表

今回は12月の合格者8名です。

認定No.	会社名	合格者名	認定No.	会社名	合格者名
07-12R-1432	(株)旭商工社	稲垣 淳	07-12R-1538	サンコー商事(株)	杉山 誠
07-12R-1592	(株)カネコ・コーポレーション	吉田 健	07-12R-1554	サンコー商事(株)	内藤 学
07-12R-1578	岐阜機械商事(株)	関谷 治頼	07-12R-1581	サンコー商事(株)	西村 正英
07-12R-1537	サンコー商事(株)	加藤 徹哉	07-12R-1390	興銀リース(株)	原 靖

統計資料

工作機械・FA流通動態調査 1

統計1

単位百万円

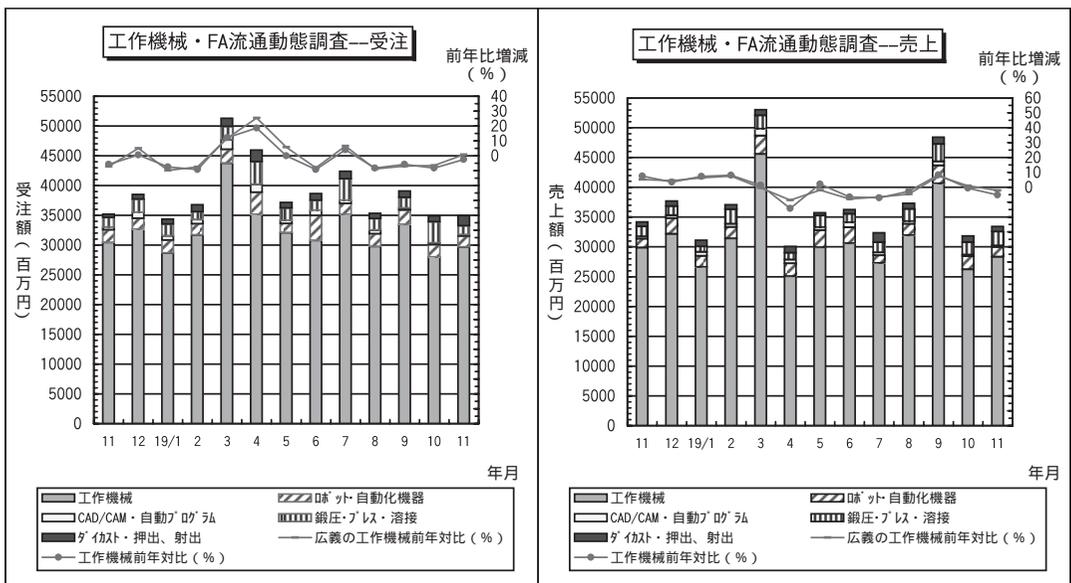
36社合計	受注					売上					
	19/11	前月比	前年比	19/1-19/11	前年比	19/11	前月比	前年比	19/1-19/11	前年比	
調査月次	19/11	前月比	前年比	19/1-19/11	前年比	19/11	前月比	前年比	19/1-19/11	前年比	
広義の 工作機械	工作機械	29,654	6.0%	-2.5%	358,076	-1.4%	28,329	8.0%	-5.1%	343,654	-0.7%
	ロボット・自動化機器	2,090	15.2%	13.4%	25,904	3.0%	1,646	-25.2%	7.8%	24,672	-4.2%
	CAD/CAM・自動プログラム	258	3.3%	-38.9%	7,876	-2.9%	249	1.3%	-30.3%	6,371	-2.3%
	鍛圧・プレス・溶接	1,493	-58.5%	-8.5%	25,411	23.1%	2,334	10.3%	38.3%	21,340	3.7%
	ダイカスト・押出・射出	1,728	73.7%	182.4%	13,593	4.8%	896	-13.6%	17.3%	10,697	-4.7%
小計	35,222	1.7%	0.9%	430,859	0.2%	33,454	5.1%	-2.2%	406,733	-0.8%	
工作機械以外の扱い商品	13,540	-5.8%	12.0%	153,954	3.3%	13,960	1.3%	21.5%	144,063	1.9%	
合計	48,762	-0.5%	3.7%	584,811	0.9%	47,414	4.0%	3.8%	550,795	-0.2%	
従業員数	1,247	0.5%	1.4%								

統計2

単位百万円

35社合計	受注					売上					
	19/11	前月比	前年比	19/1-19/11	前年比	19/11	前月比	前年比	19/1-19/11	前年比	
調査月次	19/11	前月比	前年比	19/1-19/11	前年比	19/11	前月比	前年比	19/1-19/11	前年比	
内訳	直販 (内リース)	25,826	13.1%	12.8%	277,250	-4.0%	22,607	7.0%	14.2%	256,421	0.1%
	卸	1,278	-25.4%	-5.7%	21,543	16.4%	2,023	-11.5%	22.7%	27,368	15.9%
	輸入	8,957	-1.6%	-0.6%	107,557	-8.0%	9,135	19.5%	-13.7%	114,823	-3.0%
	輸出	161	-47.4%	-92.2%	6,832	-24.5%	379	-44.3%	-74.1%	5,524	-14.2%
	(内トランスプラント)	5,643	2.0%	61.4%	64,345	24.5%	5,409	3.8%	36.9%	53,492	6.7%
従業員数	486	-29.9%		5,466	92.1%	549	0.9%		5,631	59.2%	

注：本調査は会員72社中統計1に関しては36社、統計2に関しては35社の回答を得て集計したものである。
折れ線グラフは工作機械及び広義の工作機械の前年比である。
参考までに今月のデータ提供会社総数は43社である。



工作機械業種別受注額（2007年11月）

12月12日発表

(単位：百万円、%)

需要業種	期間	2006年 累計	前年比	2007年 4~6月 累計	前年 同期比	2007年 7~9月 累計	前期比	前年 同期比	2007年 1~11月 累計	前年 同期比	11月分	前月比	前年 同月比
機械製造業	1. 鉄鋼・非鉄金属	12,996	111.9	2,838	115.8	3,285	115.8	119.8	11,666	96.6	1,131	85.6	89.5
	2. 金属製機械	21,030	92.9	5,932	84.5	5,011	84.5	93.5	19,043	97.4	1,327	69.0	97.6
	3. 一般機械 (内金型)	330,108	109.2	83,953	93.5	78,487	93.5	93.8	294,332	97.5	25,937	99.3	94.2
	4. 自動車 (内自動車部品)	66,667	90.3	15,323	79.0	12,102	79.0	70.0	51,896	83.7	4,966	129.8	91.0
	5. 電気機械	195,505	75.5	45,050	124.5	56,071	124.5	121.4	196,665	107.8	18,968	90.5	121.3
	6. 精密機械	89,157	80.7	19,147	133.2	25,501	133.2	120.5	84,429	103.0	7,827	88.8	98.1
	7. 電気・精密計	52,333	118.1	12,054	9.095	9,095	75.5	77.2	42,422	86.8	5,112	139.9	87.3
	8. 航空機・造船・運送用機械	36,813	111.8	6,921	7,534	108.9	7,534	86.8	29,384	87.0	3,634	99.0	108.4
	9. 小計	89,146	115.5	18,975	16,629	87.6	16,629	81.3	71,806	86.9	8,746	119.4	95.0
	10. その他製造業	27,066	113.0	8,174	6,017	73.6	6,017	85.5	27,472	110.4	2,919	167.2	151.4
	11. 官公需・学校	641,825	96.9	156,152	157,204	100.7	157,204	99.9	590,275	99.7	56,570	100.7	104.1
	12. 受注累計 (内NC機)	37,719	113.2	8,830	7,344	83.2	7,344	74.5	30,878	89.7	2,764	119.7	78.2
13. 販売額 (内NC機)	2,100	132.2	140	606	432.9	606	130.9	1,735	333	333	122.4	66.3	
14. 需要部門	8,368	137.6	2,021	2,101	104.0	2,101	117.4	7,652	97.0	618	91.8	114.9	
15. 商社・代理店	8,971	99.1	1,893	1,872	98.9	1,872	93.5	6,459	77.7	489	136.2	66.4	
16. 内外需合計	733,009	98.2	177,806	177,423	99.8	177,423	98.8	667,708	98.8	63,232	100.3	101.6	
17. 外需	703,961	114.2	212,568	230,266	108.3	230,266	133.7	791,452	124.7	73,365	100.6	125.1	
18. 受注累計	1,436,970	105.4	390,374	407,689	104.4	407,689	115.9	1,459,160	111.3	136,597	100.5	113.0	
19. 受注累計 (内NC機)	1,374,496	105.4	375,686	393,208	104.7	393,208	116.8	1,403,696	112.0	131,733	101.4	113.3	

販売額	1,407,258	110.3	338,121	410,257	121.3	410,257	110.9	1,385,595	108.0	125,181	115.3	102.0
(内NC機)	1,348,759	110.6	325,785	396,379	121.7	396,379	111.6	1,335,708	108.6	120,989	115.8	102.7
受注残高	684,266	106.2	726,171	724,514	99.8	724,514	109.2	766,603	112.5	766,603	101.5	112.5
(内NC機)	649,607	106.5	691,344	690,652	99.9	690,652	109.8	729,590	112.9	729,590	101.5	112.9

出所 (社) 日本工作機械工業会

会員・業界消息

本社住所表示変更 ... 賛助会員リース 日本機械リース販売(株)

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング

TEL : 03-6267-1060 FAX : 03-6267-1062

行事予定

西部地区新春時局講演会 1月23日(水)	大阪産業創造館
調査広報委員会 2月14日(木)	機械工具会館
東部地区研修会 2月20日(水)	仏教伝道センター
教育委員会 3月4日(火)	機械工具会館
政策委員会 3月12日(水)	大阪産業創造館
定例理事会 3月12日(水)	大阪産業創造館
展示会		
2008自動車部品生産システム展	... 6月18日(水)~21日(土)	東京ビッグサイト
IMTS2008 9月8日(月)~13日(土)	シカゴ
JIMTOF2008第24回日本国際工作機械見本市		
 10月30日(木)~11月4日(火)	東京ビッグサイト

編集後記

新年明けましておめでとうございます。会員の皆さまにおかれましては希望に満ちた新年をお迎えになられたと存じます。本年も皆さまにとって健やかで幸多い年になりますよう祈念申し上げます。今年中国・北京市でオリンピックが開催されますが、時期的にも丁度中国が古来めでたいとされる“8”並びの開催となります。即ち2008年8月8日午後8時8分からとまさに中国のために開催を合わせた日程です。

尾瀬会長の年頭所感に、今年の課題として商社の存在価値の向上、有為な人材確保、グローバル化への対応の3点を挙げています。いずれも益々重みが増してくるキーワードであります。中でも国内需要が柱である私達は進みつつあるグローバル化への対応は最重要課題と思います。私達が新しい需要、新しいアプリケーション、新しいサービス、新しい商品の創造への担い手となり、私達がこれ等を日本市場から発信しなければなりません。工作機械業界は、一昨年に引き続き昨年は年初の予測を上回る勢いで好調に推移致しましたが、特に後半になっても受注の勢いは衰えず景気の力強さを感じました。年頭所感では今年の予測として、躍進する外需に対しては9,500億円そして内需としては抑え目の6,700億円と予想されていますが、特に内需が上方修正となる喜ばしい数字を期待したいと思います。

「日工販ニュース」 Vol.20 - No.1

平成20年1月15日発行

発行 日本工作機械販売協会
〒108-0014 東京都港区芝 5-14-15 機械工具会館3階
電話 03-3454-7951 FAX 03-3452-7879

発行責任者 専務理事 宇佐美 浩
編集 日工販調査広報委員会
委員長 田尻 哲男

日本工作機械販売協会 会員会社一覧 (50音順)

平成20年1月1日現在

正会員(全72社)

[東部地区(36社)]

(株) 旭 商 工 社
 (株) 伊藤忠メカトロニクス
 (株) 今井機械工業
 (株) エムエムケー
 (株) 大石機械
 (株) カナデン
 (株) カネコ・コーポレーション
 (株) 兼松 K G K
 (株) 京 二
 (株) 共和工機
 (株) 群馬工機
 (株) 国 興
 (株) 三 機 商 会
 (株) 三 洋 マ シ ン
 (株) サ ン ワ 産 業
 (株) シ マ モ ト 技 研
 (株) 住友商事マシネックス
 (株) セイロジャパン
 (株) 誠和エンジニアリング
 (株) 太 平 興 業
 (株) 高 橋 機 械
 (株) 帝通エンジニアリング
 (株) テ ヅ カ
 (株) T E M C O
 (株) トッキ・インダストリーズ
 (株) 独 協 機 械
 (株) ト ミ タ
 (株) N a I T O
 (株) ナ ち 常 盤
 (株) 日 鋼 商 事
 (株) 藤田総合機器
 (株) 松 茂 工 販
 (株) 三菱商事テクノス
 (株) ヤ マ モ リ
 (株) ユ ア サ 商 事
 (株) 米 沢 工 機

[中部地区(20社)]

(株) 石 原 商 事
 (株) 井 高
 (株) 岡 谷 機 販
 (株) 力 ト 一 機 械
 (株) 釜 屋
 (株) 岐 阜 機 械 商 事
 (株) 甲 信 商 事
 (株) 三 栄 商 事
 (株) 三 機 商 事
 (株) サ ン コ 一 商 事
 (株) 三 立 興 産
 (株) 下 野 機 械
 (株) 大 成

(株) 大 誠
 (株) 東 陽
 (株) 日 本 精 機 商 会
 (株) 浜 松 貿 易
 (株) 不 二
 (株) 山 下 機 械
 (株) ワ シ ノ 商 事

[西部地区(16社)]

赤 澤 機 械
 (株) 伊 吹 産 業
 (株) 植 田 機 械
 (株) お じ ま
 (株) 関 西 機 械
 (株) 京 華 産 業
 (株) 五 誠 機 械 産 業
 (株) 桜 井 機 械
 (株) ジ ー ネ ッ ト
 (株) 大 幸 産 業
 (株) 立 花 エ レ テ ッ ク
 (株) 西 川 産 業
 (株) 日 本 産 商
 (株) マ ル カ キ カ イ
 (株) 宮 脇 機 械 プ ラ ン ト
 (株) 山 善

賛助会員(全75社)

[製造業(56社)]

(株) エ グ ロ
 (株) S M C
 (株) エヌティーツール
 (株) MSTコーポレーション
 (株) エ ン シ ュ ウ
 (株) オ ー エ ス ジ ー
 (株) オ ー ク マ
 (株) 大 阪 機 工
 (株) 岡本工作機械製作所
 (株) 神崎高級工機製作所
 (株) 北 川 鉄 工 所
 (株) キ タ ム ラ 機 械
 (株) キ ャ ム タ ス
 (株) 京 セ ラ
 (株) グラフィックプロダクツ
 (株) 黒 田 精 工
 (株) ジ ョ イ テ ク ト
 (株) シギヤ精機製作所
 (株) 新 日 本 工 機
 (株) 住友電工ハードメタル
 (株) ソ デ イ ッ ク
 (株) 大 昭 和 精 機
 (株) 高 松 機 械 工 業
 (株) 滝 澤 鉄 工 所
 (株) ツ ガ ミ

津 田 駒 工 業
 (株) テ ク ノ ワ シ ノ
 (株) 東 京 精 密
 (株) 東芝機械マシナリー
 (株) 東 洋 精 機 工 業
 (株) ナガセインテグレックス
 (株) 中 村 留 精 密 工 業
 (株) 日 研 工 作 所
 (株) 日 平 ト ヤ マ
 (株) 日 本 デ ィ エ ム ジ ー
 (株) 野 村 精 機
 (株) パ ト ラ イ ト
 (株) 浜 井 産 業
 (株) 日 立 ツ ー ル
 (株) フ ァ ナ ッ ク
 (株) 富 士 機 械 製 造
 (株) ブ ラ ザ ー 販 売
 (株) 豊 和 工 業
 (株) 牧野フライス精機
 (株) 牧野フライス製作所
 (株) 松 浦 機 械 製 作 所
 (株) 三 井 精 機 工 業
 (株) ミ ツ ト ヨ
 (株) 三 菱 重 工 業
 (株) 三 菱 電 機
 (株) 三 菱 マ テ リ ア ル ツ ー ルズ
 (株) ミ ヤ ノ
 (株) メルダシステムエンジニアリング
 (株) 森 精 機 製 作 所
 (株) 安 田 工 業
 (株) ヤ マ ザ キ マ ザ ッ ク

[リース業(19社)]

(株) N T T ファイナンス
 (株) 協 同 リ ー ス
 (株) 共 友 リ ー ス
 (株) 近 畿 総 合 リ ー ス
 (株) 興 銀 リ ー ス
 (株) 首 都 圏 リ ー ス
 (株) 昭 和 リ ー ス
 (株) G E キ ャ ピ タ ル リ ー シ ン グ
 (株) 住 信 リ ー ス
 (株) 東 京 リ ー ス
 (株) 東 銀 リ ー ス
 (株) 東 芝 ファ イ ナ ン ス
 (株) 日 本 機 械 リ ー ス 販 売
 (株) 日 立 キ ャ ピ タ ル
 (株) 芙 蓉 リ ー ス 販 売
 (株) 三 井 住 友 ファ イ ナ ン ス & リ ー ス
 (株) 三 井 リ ー ス 事 業
 (株) 三 菱 電 機 ク レ ジ ッ ト
 (株) 三 菱 U F J リ ー ス